

令和3年度 事業報告書

公益財団法人日本博物館協会

1 博物館の普及啓発に関する事業

(1) 月刊誌「博物館研究」の発行

博物館関係者を主な対象に、博物館の振興に必要な情報を提供し、その普及を図ることを目的に、博物館の総合研究情報誌として、月刊誌「博物館研究」を発行している。内容は、博物館の取り組むべき特集テーマに関する論文・事例、調査研究成果、博物館に関する投稿論文、海外博物館情報、各博物館の所蔵品、全国博物館の展覧会、教育普及活動、国の文化・文化財・社会教育施設に関する施策等である。企画編集委員によるテーマ・執筆者の選定を行うとともに、掲載論文等の査読を行っている。

令和3年度の発行状況は次のとおりである。発行部数は、各号2,000部、頁数は60頁で会員館等には無料で配布し、会員館等以外の者には実費相当額の1冊1,200円（消費税別）で配布した。

＜各号の特集のテーマ＞

- 4月号「令和元年度博物館館園数関連統計」
- 5月号「令和2年度新館紹介」
- 6月号「これからの博物館制度を考える」
- 7月号「SDGsと博物館—まずゴミ問題を博物館で考える」
- 8月号「戦禍とコレクション」
- 9月号「インターネットを通じた展示公開」
- 10月号「近代化遺産と博物館」
- 11月号「コロナ禍以降の博物館実習を求めて」
- 12月号「博物館のカビ問題」
 - 1月号「博物館資料の名付け方」
 - 2月号「博物館の評価これから」
 - 3月号「第69回全国博物館大会報告」

(2) 第69回全国博物館大会の開催

館種や設置者の異なる全国の博物館関係者が一堂に会し、博物館の直面する課題である博物館の地域社会とのかかわり、魅力的な展示や教育普及活動の在り方、効果的な広報や情報の受発信等に関する最近の調査研究の内容や各博物館での取組等について情報交換・意見交換・討議を行い、博物館の充実・振興を図ることを目的に、全国博物館大会を実施している。

第69回全国博物館大会は、令和3年11月17日～18日の2日間、北海道札幌市にある「かでる2・7（北海道立道民活動センター）」を主会場に、北海道第二水産ビルを副会場として、全国から約250名の博物館関係者が参加して開催された。新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向にある中での大会開催となったが、感染症対策を万全に施し、入場者を定員の約50%に制限した。昨年に続き、大会の様様を後日 youtube で録画配信し、約150名の視聴を記録した。大会終了翌日の11月19日は、もともとは札幌市周辺の博物館関連施設等の見学日として設定していたが、コロナ感染症対策として中止となった。代替案として、大会実行委員長の

石森秀三北海道博物館長より、国立アイヌ民族博物館見学を含むオプションツアーの提案があり、約100名の大会参加者が同ツアーに参加した。

- 主 催 公益財団法人日本博物館協会
共 催 北海道博物館協会
後 援 文化庁、北海道、北海道教育委員会、札幌市、札幌市教育委員会
協 賛 株式会社乃村工藝社
株式会社丹青社
株式会社トータルメディア開発研究所
東京海上日動火災保険株式会社
日本アビオニクス株式会社
- 協 力 公益財団法人アイヌ民族文化財団、国立アイヌ民族博物館
会 期 令和3年11月17日(水)～11月18日(木) 2日間
会 場 かでる2・7(北海道立道民活動センター)および北海道第二水産ビル
参加者 250名
大会テーマ 「博物館法制定70周年記念大会 文化の多様性をつなぐ博物館」
表 彰 顕彰：63名
永年勤続者59名、特別表彰 4名
棚橋賞：1名 博物館活動奨励賞：2名 博物館特別活動奨励賞：1名
日本博物館協会賞(第2回) 1館
- 基調講演 「古生物学者の語る博物館の未来」
講師 北海道大学総合博物館教授 小林快次
- 全国博物館フォーラム 「今後の博物館制度の在り方～課題と展望～」
講師 文化庁企画調整課長 平山 直子
講師 北海道博物館学芸副館長 小川 正人
講師 京都国立博物館副館長 栗原 祐司
司会 日本博物館協会専務理事 半田 昌之
- 特別プログラム

国立アイヌ民族博物館・ウポポイの紹介
佐々木史郎(国立アイヌ民族博物館長)

ジャパンサーチが目指すものーデジタルアーカイブを日常にするー
奥村牧人(国立国会図書館電子情報部電子情報企画課課長補佐)

文化遺産オンラインの機能や登録方法等の紹介
丸川雄三(国立民族学博物館人類基礎理論研究部准教授)

分科会1「博物館と文化の多様性」

コーディネーター：

佐々木史郎（国立アイヌ民族博物館長）

講師：押野朱美（国立アイヌ民族博物館教育普及室学芸員）

講師：笹倉いる美（北海道立北方民族博物館学芸主幹）

講師：尾曲香織（北海道博物館学芸員）

講師：菊地雅子（ボードレスアートサポート北海道 BASH 代表）

分科会2「自然史は博物館で生き残れるのか？～標本・人材・文化と地域史～」

コーディネーター：

持田誠（浦幌町立博物館学芸員）

講師：志賀健司（いしかり砂丘の風資料館学芸員）

講師：橋本裕子（中部学院大学看護リハビリテーション学部講師）

講師：綿貫梓（黒松内町ブナセンター環境教育職員）

講師：大原昌宏（北海道大学総合博物館教授（副館長））

分科会3「繰り返される災禍の中で、博物館のサステナビリティを考える」

コーディネーター：

細川健裕（一般財団法人北海道歴史文化財団第一事業部主幹）

講師：八木剛（兵庫県立人と自然の博物館自然・環境再生研究部主任研究員）

講師：垂石寛史（札幌市生涯学習センター事業課事業係長）

講師：白鳥陽子（うんがふらす株式会社取締役プロデューサー）

講師：今野久代（公益財団法人網走監獄保存財団 博物館網走監獄副館長）

シンポジウム「博物館法制定70周年記念大会

文化の多様性をつなぐ博物館」（分科会の総括）

報告者：佐々木史郎（国立アイヌ民族博物館長）

報告者：持田誠（浦幌町立博物館学芸員）

報告者：細川健裕（北海道開拓の村学芸員）

コーディネーター：

半田昌之（日本博物館協会専務理事）

全体会議 第69回全国博物館大会決議を決定した

第69回全国博物館大会決議

私たちは、公益財団法人日本博物館協会主催のもと、北海道博物館協会の共催、ならびに文化庁、北海道、北海道教育委員会、札幌市、札幌市教育委員会の後援を得て、博物館法制定70周年の記念すべき第69回全国博物館大会を、令和3(2021)年11月17日・18日の2日間にわたり、北海道札幌市で開催した。

昨年に続きコロナ禍の影響下での開催となったが、大会には全国から約250名が参加し、博物館の社会的役割を踏まえ、文化の多様性をつなぐ博物館の役割、今後に向けた運営の在り方、防災・減災への対応等を中心に活発な議論が行われた。

私たちは、今般のコロナ禍への対応を通して、博物館が、歴史文化・自然科学等多岐にわたる文化遺産の保存継承・活用を核とする生涯学習・文化の中核施設として、人々が健康で文化的な生活を送るために不可欠な社会基盤であることを改めて確認した。しかし、博物館が社会から求められる役割を持続的に果たするためには、個々の施設への支援や人材育成の促進等、早急に解決すべき多くの課題が残されていることを併せて認識した。その上で、課題の解決に向けては、基本的機能の一層の充実に向けた各博物館の努力とともに、博物館全体の振興を図る新たな博物館制度の整備が不可欠であり、その意義を各方面に強く訴える必要性を確認した。

ここに「博物館法制定70周年記念大会 文化の多様性をつなぐ博物館」というテーマの下に開催された本大会の議論を実効あるものとするため、第69回全国博物館大会の名において下記のとおり決議する。

記

- 1 各博物館は、引き続き新型コロナウイルス感染予防の重要性を認識し、ガイドラインを基本に各施設の規模・特性を踏まえた感染予防対策を実施し、利用者・職員の安全確保を図りつつ、安心してご利用いただける博物館運営に取り組む。また、博物館が社会基盤として果たし得る役割を自覚し、更なる相互の連携強化を図りつつ、それぞれの博物館が、質の高い情報発信活動を持続的に遂行するよう努力する。

日本博物館協会は、コロナ禍での厳しい状況に置かれた博物館の運営実態を把握し、関係者と共有し、博物館に対する有効な支援政策の策定に努め、感染状況を把握し迅速に対応するために国との連携を強化し、博物館の存続と持続的成長に向けた支援に取り組む。

- 2 日本博物館協会は、博物館の持続的発展の基礎となる新たな博物館制度の整備・充実に向けて、現行博物館法の見直しや新たな制度の在り方等について、各博物館とともに、国を始めとする関係機関・団体等との連携の下に具体的検討を進める。検討に際しては、今般のコロナ禍での経験と課題を踏まえ、運営形態や活動が多様化する博物館の持続的発展に必要な、公私立博物館に対する支援の拡充や、学芸員等必要な人材確保・育成等を図るとともに、経費・人員の削減や合理化・効率化のみが優先されることなく、その目的・役割が確実に達成できる経営基盤の強化を図るべく、関係機関等に強く理解を求める。

また、コロナ禍の教訓を踏まえ、博物館の発展に向けて、文化財・博物館資料等の保存、調査研究環境の整備等、基本機能の充実とともに、多様な情報発信に不可欠な、デジタル化・ネットワーク化について、全国の博物館へ広く普及させる取組等への支援を、国等に強く働きかける。

- 3 各博物館は、今後の博物館活動の充実に国際的連携が不可欠であることを認識し、国際的視野に基づく人材育成や相互連携を促進し、SDGs(持続可能な開発目標)への対応をはじめ、博物館が果たせる社会的役割を認識し、各博物館の特色を活かした活動の充実に努めて努力する。

日本博物館協会は、各博物館の国際化への取組の推進を支援し、継続的に進展させるために、国を始めとする関係機関・団体等に対し支援・協力を要請する。

- 4 各博物館は、地震や豪雨・火災等をはじめ、多発する大規模災害における博物館・文化財の被害を防ぎ、被災した文化財や博物館の復旧・復興を支援するために相互の連携を強化する。

日本博物館協会は、国立文化財機構文化財防災センターとの連携を核とし、地域および全国的な文化財・博物館施設全体の防災体制の構築・強化に努めるとともに、国連、UNESCO、ICOMやICOMOSをはじめとする関係国際機関との連携の下に、国際的な防災体制の強化に努める。

以上

令和3年11月18日
第69回全国博物館大会

(3) 全国博物館長会議の開催

博物館運営の中核である館長を対象に、博物館の運営の在り方、経営基盤の強化、効果的な事業展開、地域のニーズ・地域に対する役割等の博物館をめぐる基本的問題について、館長の理解を深め、博物館の一層の普及を図るとともに、館長のリーダーシップに対する意識、能力の向上を目的に、全国博物館長会議を文部科学省と共催で開催している。令和2年度（第27回）の全国博物館長会議は、コロナ感染症防止対策として緊急事態宣言が発令されたことにより開催中止となったが、令和3年度（第28回）全国博物館長会議は実開催をとりやめ、オンラインで次のとおり行った。

主 催	文化庁・公益財団法人日本博物館協会	
開催期日	令和3年6月1日（火）	
開催方法	ZOOM（ウェビナー）によるオンライン会議	
参加者	約400名	
行政説明	文化庁企画調整課長	平山 直子
事業説明	公益財団法人日本博物館協会専務理事	半田 昌之
基調講演	「ポストコロナ時代の博物館に求められる役割」 江戸東京博物館長	藤森 照信
フォーラム「コロナ禍への対応と展望」		
	国立科学博物館長	篠田 謙一
	アーティゾン美術館副館長	笠原 美智子
	山種美術館長	山崎 妙子
	北海道博物館学芸員	渋谷 美月
	東京都葛西臨海水族園長	錦織 一臣
	（司会）日本博物館協会専務理事	半田 昌之
事例報告	1 日本博物館協会賞受賞館	
	・北名古屋歴史民俗資料館長	市橋 芳則
	・公益財団法人いわさきちひろ記念事業団 （ちひろ美術館）理事	竹迫 祐子
	2 文化財活用センター副センター長	小林 牧
	3 文化財防災センター長	高妻 洋成

2 博物館に対する支援に関する事業

(1) 博物館利用支援機器の支給

体の不自由な人、高齢者、子育て中の人等に対し、これらの人々の文化的、知的要求に応え、豊かな生活を支援し、もって博物館利用の促進を図るため、日本宝くじ協会の助成を得て博物館利用を支援する機器の支給を行っている。

令和3年度は、ベビーカー91台、車いす98台を支給した。

令和3年度の支給先博物館は、次のとおりである。

(ベビーカー寄贈先博物館一覧)

配布台数 91台

旭川市科学館、浦幌町立博物館、小樽市総合博物館、国立アイヌ民族博物館、札幌市青少年科学館、北海道開拓の村、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター植物園、北海道立文学館、青森県立三沢航空科学館、三内丸山遺跡センター、盛岡市子ども科学館、石巻文化センター、東北歴史博物館、秋田県立博物館、いわき市石炭・化石館ほるる、郡山市立美術館、南相馬市博物館、アクアワールド茨城県大洗水族館（アクアワールド・大洗）、茨城県近代美術館、茨城県陶芸美術館、茨城県立歴史館、ミュージアムパーク茨城県自然博物館、さくら市ミュージアム-荒井寛方記念館-、栃木県子ども総合科学館、栃木県なかがわ水遊園、芳賀町総合情報館 博物館、群馬県立近代美術館、群馬県立自然史博物館、群馬県立館林美術館、群馬県立土屋文明記念文学館、高崎市美術館、向井千秋記念子ども科学館、埼玉県立歴史と民俗の博物館、戸田市立郷土博物館、千葉県立房総のむら、和洋女子大学文化資料館、国立ハンセン病資料館、すみだ北斎美術館、たましん歴史・美術館、多摩六都科学館、地下鉄博物館、東京農業大学「食と農」の博物館、東京富士美術館、静岡県立美術館、平野美術館、愛知芸術文化センター愛知県美術館、一宮市博物館、豊田市美術館、碧南海浜水族館、光ミュージアム、飛騨民俗村 飛騨の里、美濃加茂市民ミュージアム、新潟県立近代美術館、新潟市美術館、特別天然記念物魚津埋没林博物館、魚津水族博物館（魚津水族館）、能美市九谷焼美術館「五彩館」、福井県陶芸館、福井県年縞博物館、福井県立恐竜博物館、福井県立こども歴史文化館、養源院、大阪市立住まいのミュージアム（大阪くらしの今昔館）、明石市立天文科学館、尼崎市立歴史博物館、神戸海洋博物館、太地町立くじらの博物館、和歌山県立自然博物館、鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館（響の森）、足立美術館、出雲大社宝物殿、島根県立古代出雲歴史博物館、島根県立三瓶自然館、大原美術館、FAN美術館（藤原啓記念館）、広島市現代美術館、広島市健康づくりセンター健康科学館、広島市交通科学館（ヌマジ交通ミュージアム）、下関市立歴史博物館、松陰神社宝物殿至誠館、萩博物館、高知県立美術館、高知県立歴史民俗資料館、熊本県立美術館、熊本市 熊本博物館、御船町恐竜博物館、中津市歴史博物館、宮崎県立西都原考古博物館、宮崎市生目の杜遊古館、奄美市立奄美博物館、沖縄県立博物館・美術館

(91館)

(車いす寄贈先博物館一覧)

配布台数 98台

苫小牧市美術博物館、湧別町ふるさと館 J R Y、岩手県立博物館、御所野縄文博物館、瑞巖寺宝物館、スリーエム仙台市科学館、宮城県美術館、秋田県立近代美術館、致道博物館、山形県立博物館、須賀川市立博物館、福島県立美術館、茨城県天心記念五浦美術館、土浦市立博物館、坂東市立資料館（坂東郷土館ミュージズ）、栗田美術館、栃木市立美術館、富岡市立美術博物館・福沢一郎記念美術館、原美術館 A R C、埼玉県立川の博物館、城西大学水田美術館、鴨川シーワールド、国立歴史民俗博物館、千葉県立現代産業科学館、千葉市科学館、千葉市美術館、野田市郷土博物館、上野の森美術館、北区飛鳥山博物館、國學院大學博物館、国立科学博物館、五島美術館、世界のカバン博物館、東京国立博物館、東京国立近代美術館、東京都現代美術館、東京都写真美術館、練馬区立美術館、パルテノン多摩、府中市美術

館、身延山宝物館、山梨県立美術館、山梨県立文学館、伊豆シャボテン動物公園、下田海中水族館、東海大学海洋学部博物館、浜松科学館、藤枝市郷土博物館 藤枝市文学館、焼津市歴史民俗資料館、愛知県陶磁美術館、安城市歴史博物館、関ヶ原町歴史民俗学習館、内藤記念くすり博物館、長岡市立科学博物館、上越市立歴史博物館・スキー発祥記念館、滑川市立博物館、石川四高記念文化交流館、小松市立宮本三郎美術館、日本自動車博物館、のとじま臨海公園水族館、安曇野高橋節郎記念美術館、貞享義民記念館、松本市立博物館、鳥羽水族館、三重県総合博物館(MieMu)、愛荘町立歴史文化博物館、近江神宮時計館宝物館、京都国立博物館、京都大学フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所水族館（京都大学白浜水族館）、京都府立堂本印象美術館、京都府京都文化博物館、琵琶湖疏水記念館、舞鶴引揚記念館、大阪府立弥生文化博物館、堺市博物館、小野市立好古館、姫路文学館、兵庫県立考古博物館、兵庫県立人と自然の博物館、奈良国立博物館、法隆寺大宝蔵殿、串本応挙芦雪館、高野山霊宝館、和歌山県立紀伊風土記の丘、和歌山市立博物館、米子市美術館、石見安達美術館、広島県立美術館、ひろしま美術館、山口県立萩美術館・浦上記念館、愛媛県総合科学博物館、松山市考古館、横山隆一記念まんが館、甘木歴史資料館、福岡県立美術館、福岡市動植物園、祐徳博物館、雲仙岳災害記念館

(98館)

(2) 博物館総合保険

博物館利用者の安全の確保と博物館の財政的軽減を図るため、博物館総合保険に関するとりまとめ事務を行った。

令和3年度博物館来館者傷害保険及び施設賠償責任保険の加入館は、172館であった。

<令和3年度の支給状況>

- I 賠償責任保険制度（施設賠償責任保険）： 2件
- II 見舞金制度（レジャー・サービス施設費用保険）： 5件

No.	事故内容	被保険者	賠償/見舞金
1	つまづき転んで前歯、左膝を負傷した	男性（7歳）	見舞金
2	階段で足を踏み外し転倒	男性（80歳）	見舞金
3	机に手を挟んだ	女性（51歳）	見舞金
4	階段で足を踏み外し転倒	女性	見舞金
5	石門に頭をぶつけた	男性（70代）	見舞金
6	草刈り機で小石を跳ね上げ走行中車両に接触	—	賠償
7	常設展示室内のガラス扉の一部が破損	—	賠償

3 博物館に関する調査研究及び情報の収集・提供に関する事業

(1) 博物館登録制度の在り方に関する調査研究

令和元年 11 月に文化庁が設置した文化審議会博物館部会、および同部会の下に令和 3 年 2 月に設置された「法制度のあり方に関するワーキンググループ」への参画を中心に、今後の博物館制度のあり方、博物館法改正について積極的に取組んだ。特に、法改正に向けて多様な館種の意見を集約するために、各館種別団体と連携を取りながら、ワーキンググループでのヒアリングや「博物館研究」への執筆等を行うとともに、今後に向けた連携体制の構築に努めた。こうした審議を経て文化審議会は、博物館部会が取りまとめた答申「博物館法制度の今後の在り方について」を文化庁に提出、その後、文化庁を中心にまとめられた改正法案が閣議決定され、衆参両院での審議を経て改正法案は可決成立し（4 月 6 日公布）、博物館全体の調整機関として一定の役割を果たすことができた。

また、ICOM 規定における博物館定義の見直しに関する取組として、本部から示された 5 種類の定義案について、役員はじめ会員の意見を反映させつつ検討を行い、日本委員会としてまとめた意見を提出した。

(2) 博物館総合調査の実施

概ね 5 年を目途に、日本の博物館の実態を把握するため、昭和 49 年以降実施してきた「博物館総合調査」については、直近の令和元年度調査の結果をまとめた報告書が、文化審議会博物館部会等の審議の場のみならず、博物館法改正に対する衆参両院での審議でも、博物館の運営実態を示す資料として多用され、調査の重要性が再確認された。同調査のデータについては、法改正後の博物館制度充実のための政策等への反映をはじめ、広く活用が図れるよう協会のホームページでの公開も行い、令和 5 年度から 6 年にかけての時期を目途に次回調査の実施に向けた準備を進めつつある。

(3) 出版物等による情報の提供

博物館関係者に対し、博物館運営や活動に関する新たな企画・立案や他の博物館等との連携事業の推進を図るため、博物館にかかわる調査研究成果や博物館に関する法令・基準、博物館専門職員名簿等の博物館運営や活動に関する基礎的な資料及び情報を提供する事業を行っている。

令和 3 年度の出版物等による情報の提供等は次のとおりである。

- ・「全国博物館総覧」の編集
- ・「令和 3 年度版全国博物館園職員録」の作成・頒布
- ・「博物館関係法令集」続追補版の作成・頒布
- ・既出版図書・「博物館研究」バックナンバーの頒布

4 博物館関係者に対する資質向上に関する事業

(1) 研究協議会・シンポジウム等

令和3年度は、前年度に引き続きコロナ禍の影響を被り、集会形式での研究協議会を実施することはできなかったが、博物館法改正に係る審議情報等の共有や議論の場として、文化庁との共催での緊急フォーラム「文化審議会答申『博物館法制度の今後の在り方について』(1月27日)をオンライン形式で開催した。また、東日本大地震から10年を迎えた区切りの年であることを踏まえ、ICOM日本委員会及びICOM博物館防災国際委員会(DRMC)との共催による国際会議とシンポジウムを、東京(東京国立博物館)と岩手(陸前高田コミュニティホール)を会場としてハイブリッド形式で開催した(11月4日～7日)。さらに、令和2年に国立文化財機構に「文化財防災センター」が設置されたことを受け、同センターの活動内容の周知とともに博物館全体の防災体制の強化をテーマとする公開シンポジウム、「これからの博物館防災を考える」をオンライン形式で開催した(3月30日)。集会形式での研究協議会の開催が難しい状況が続く中で、オンライン環境を利用したシンポジウム等の開催を実施することで、多くの参加者の確保と的確な情報発信が可能となり、今後への活用の基礎の整備につなげることができた。

(2) 美術品梱包輸送技能取得士認定試験

博物館や美術館の美術品の取扱い、特に梱包や輸送については、指導的立場にあった高い技能と知識を有する者が、定年等により退職され、必要な技能や知識の継承が困難になっている。

他方、国・公立博物館をはじめとして広く競争入札の導入に伴い美術品の梱包・輸送に関し、知識や経験のない業者が落札し、貴重な美術品が毀損されるような事態になることが懸念されるようになった。このような事態を防止するとともに、後継者を養成し、美術品取扱いの知識や技能の維持・向上を図るため、当協会は、平成20年度に「美術品取扱い技術等にかかわる委員会」を設置し、検討に着手した。その結果を踏まえ「美術品梱包・輸送技能」に関する資格制度(1級・2級・3級)を創設し、平成23年度に3級試験の試行、平成24年度に3級試験の本格実施及び2級試験の試行、平成25年度には3級・2級試験の本格実施及び1級試験の試行、平成26年度からは3級・2級・1級試験を本格実施している。

その後、令和3年度以前に以下の対策を講じている。

1. 2級・3級の試験実施日を増やす
3級 平成28年度から1日⇒2日
2級 平成29年度から1日⇒2日
2. 再受験者に対する2級面接既合格者の面接免除、3級筆記既合格者の筆記免除
3. 1級・2級・3級試験合格者への携帯用認定証の発行
4. 試験の参考書「博物館資料取扱いガイドブックー文化財、美術品等梱包・輸送の手引きー」の改訂
5. 3級実技講習用ビデオの公開
6. 2級および3級の実技試験の合否判定用のチェックシートの公開

新型コロナウイルス感染症防止策として、令和2年度は1級試験時期をずらし、2級は試験中止、3級は受験者数を削減して、密状態を回避した。陶器実技試験は実施せず。

令和3年度はやや感染状況が緩和したことにより、1級試験は予定通り8月に実施、2月には2級・3級試験を受験者数を定員の6割程度に削減して実施した。2級および3級の実技試験においては、陶器実技で補助者を使う際の受験者と補助者の密接した距離が問題となり、陶器実技はイレギュラーではあるが、補助者なしで実施した。

< 3級認定試験 >

試験日 令和4年2月12日(土)および2月13日(日)

試験時間 10時00分から15時00分

試験場所 東京国立博物館 平成館 (小講堂、第1会議室～第4会議室)
黒田記念館 セミナー室

受験者 60名 合格者 41名 不合格者 19名

試験科目 実技試験 (額装および掛物/陶器)、筆記試験 (筆記免除 15名)

< 2級認定試験 >

試験日 令和4年2月12日(土)および2月13日(日)

試験時間 10時00分から16時30分

試験場所 東京国立博物館 平成館 (小講堂、第1会議室～第4会議室)
黒田記念館 セミナー室

受験者 42名 合格者 26名 不合格者 16名

試験科目 実技試験 (茶道具/陶器)、筆記試験、口頭試問

< 1級認定試験 >

試験日 令和3年8月21日(土)

試験時間 10時00分から17時30分

試験場所 東京国立博物館平成館 会議室

受験者 10名 合格者 1名 不合格者 9名

試験科目 筆記試験、口頭試問

(3) 顕彰事業

1) 博物館功労者表彰

博物館功労者顕彰規程第2条に基づき、博物館活動に貢献のあった博物館関係者に対し顕彰を行っている。(同条第1号：日本博物館協会又は博物館に20年以上にわたり永年勤続し、他の模範となる者、第2号：協会又は博物館の事業に対し、顕著な功績のあった者、第3号：協会又は博物館の防火、防災等に挺身し、功労のあった者、第4号：協会又は博物館に対し、多額の金品を寄附した者。)令和3年度は、第1号の該当者59名、第2号の該当者2名、第4号の該当者2名に対し顕彰を行った。

2) 棚橋賞、博物館活動奨励賞

我が国における博物館学研究の先駆者である故棚橋源太郎氏の功績を記念し、月刊誌「博物館研究」の優秀論文の著者に対し「棚橋賞」を、優れた実践報告に「博物館活動奨励賞」を贈呈しており、棚橋賞・博物館活動奨励賞選考委員会での審議の結果、令和3年度の棚橋賞、博物館活動奨励賞および博物館特別活動奨励賞の受賞者は次のとおりであった。なお、本年度は、著者が博物館職員ではないものの、博物館運営に有用な事例であるとの評価により、博物館活動特別奨励賞の授賞があった。

棚橋賞

受賞者：渋谷 美月氏（北海道博物館学芸員）

受賞論考：「大きなコミュニティとなったおうちミュージアム」

博物館活動奨励賞

受賞者：持田 誠氏（浦幌町立博物館学芸員）

受賞論考：「コロナ関係資料収集の意義と必要性」

受賞者：矢野 真志氏（面河山岳博物館学芸員）

受賞論考：「観光地の小さな博物館によるビジターセンター的活動と地域振興」

博物館活動特別奨励賞

受賞者：草刈 大介氏（PLAY!プロデューサー（ブルーシープ代表））

受賞論考：「PLAY! MUSEUM「絵とことば」のミュージアム 続けていく、みんなの場所をつくる。」

顕彰等は、令和3年11月17日の第69回全国博物館大会開会式において表彰が行われた。

3) 日本博物館協会賞協会賞

昨年度受賞が決定した第2回日本博物館協会賞（以下、協会賞）受賞館である福井県年縞博物館の授賞式を第69回全国博物館大会の開会式で行った。

第3回協会賞の選考委員会（委員長：栗原祐司理事、委員7名）を令和4年2月24日に黒田記念館セミナー室・ZOOMのハイブリッド形式にて行い、検討の結果、大原美術館が選ばれ、第32回理事会で承認された。同館は令和5年9月にクロアチア・ドブロブニクで開催予定の「Best in Heritage」への日本からの参加施設として推薦される。

協会賞受賞館は受賞翌年の全国博物館長会議で館の活動内容につき発表することが決まっており、第2回協会賞受賞の福井県年縞博物館が令和4年度全国博物館長会議（令和4年7月6日開催予定）で発表することとなった。

5 博物館の国際交流に関する事業

(1) 「国際博物館の日」に関する事業

ICOM（国際博物館会議）が提唱する「国際博物館の日」の事業として、博物館が社会に果たす役割について広く市民にアピールし、博物館の普及を図るため、5月18日の「国際博物館の日」を中心に、共通テーマである「博物館の未来：新たな発想」に基づき、全国の136館/園で無料入館や記念行事など201件の記念行事が企画されたが、コロナ禍による臨時休館などのため、実施報告があったのは30数件にとどまった。

5月15日には、共通テーマに関連する記念シンポジウムを実施した。永野正宏・文化庁企画調整課調査官による基調講演のほか、青柳正規 ICOM 日本委員会委員長、片岡真実・森美術館長、井上洋一・奈良国立博物館長、真鍋真・国立科学博物館副館長による講演とパネルディスカッションから構成されたシンポジウムは、当初、奈良国立博物館で開催する予定であったが、感染拡大状況に鑑みZOOMによるオンライン形式での開催に変更となったが、300名を超える参加者があった。

(2) 国際化・情報発信力の強化

昨年度に刷新した ICOM 日本委員会の公式ホームページとともに、Facebook も活用しつつ、コロナ禍の影響下にある博物館の状況等に関する現場からのレポートや、ICOM が進める「博物館の定義」の見直しなどを含め、内外の博物館に関する最新の情報を日英2か国語で発信した。

(3) その他の国際交流事業

コロナ禍の影響により ICOM の総会や諮問会議等、主要な会議の多くがオンラインでの開催となったが、必要に応じて出席するとともに、ICOM の博物館セキュリティ国際委員会 (ICMS) の日本委員会が取り組んでいる継続的なオンライン研修会等への協力を行った。

例年日本から推薦を行っている Best in Heritage については、日本博物館協会賞を受賞した北名古屋市歴史民俗博物館を推薦したが、令和2年度と同様に現地（クロアチア）での会議・授賞式は開催中止となり、オンラインでの発表が行われてウェブサイトで紹介された。

6 その他の事業

(1) 地区博物館活動への支援

各地区単位の博物館の会議に共催者等として、専務理事等の派遣及び情報提供等の支援を行う事業については、コロナ禍の影響により、支部総会等の中止が相次ぎ、現地での開催は1支部のみにとどまったが、ホームページへの情報掲載やメール等を活用して情報共有に努めた。

(2) 大規模災害関係支援事業の実施

1) 文化遺産防災ネットワーク推進会議への参画

国立文化財機構による文化遺産防災ネットワーク推進会議の構成団体（幹事団体）として、同会議及び防災関連のシンポジウム等への出席等をとおして、博物館の防災に関する情報の共

有に努めるとともに、全国博物館大会分科会等において関係者と討議・検討を行った。

2) 大規模災害で被災した博物館・文化財への支援活動への参加及び支援金の募集

東日本大震災の復興支援とともに令和元年度9月～10月にかけて襲来した台風19号による大規模水害に伴い発生した博物館関連の被害について、長野市立博物館・川崎市民ミュージアムからの要請により、長野市立博物館に対しては、引き続き近隣の方々によるボランティア活動に対して修復に係る手袋・マスク・エタノール等の消耗品の提供を行っている。また、川崎市民ミュージアムについては、都内の博物館の方々にご参加いただいている。

3) 大津波プロジェクト事業への参加

平成26年度から継続実施している、陸前高田市立博物館の復興、被災資料の修復を支援するための文化庁助成事業について、今年度からは岩手県立博物館を中核館として「博物館と市民による持続可能なふるさと再生プロジェクト」として新たなコンセプトの下で展開した。

今年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、当初予定した計画の全てを実施することはできなかったが、会議やワークショップ等の開催にオンラインを積極的に活用するとともに、先述したICOM-DRMCとの連携による国際シンポジウムの開催等により、一定の成果を挙げることができた。また、新設される陸前高田市立博物館が令和4年度中に開館予定であることを踏まえ、再生が進む被災地域における博物館の役割や市民との連携強化を目指すワークショップ等を開催し、今後への展望を得ることができた。

4) 新型コロナウイルス感染防止に関する対応

①緊急アンケート実施

博物館を対象に9月、3月に新型コロナウイルス感染防止に関する緊急アンケートを2回実施し、緊急事態宣言による臨時休館で開館日数、入館者数、入館料収入等がどの程度減少したかなどを調査し、「博物館研究」誌上で結果を報告するとともに、文化庁やマスコミに実情を訴えた。

②文化庁感染症対策事業受託

文化庁より令和3年3月26日に受託した「文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業（博物館等）」の運営業務を遂行するために、昨年度開設した感染症対策支援室を継承し、派遣社員3名を雇い入れて博物館への補助金受給の窓口業務を行い、795件847百万円が採択された（受託期間令和4年3月31日まで）。また、新たに令和3年度第3次補正予算で公募した「文化施設の活動継続・発展等支援事業（博物館等）」を令和4年3月24日に受託した（受託期間令和5年3月31日まで）。

5) 学芸員在外派遣研修事業及び博物館海外ネットワーク構築事業受託

文化庁より令和3年7月12日付にて「学芸員在外派遣研修事業及び博物館海外ネットワーク構築事業」を受託したが、新型コロナウイルス感染の影響で事業を実施できず、令和3年11月19日に廃止した。

7 会議等

令和3年度は、次のように理事会及び評議員会等を開催した。

<理事会>

第29回理事会

開催日 令和3年6月7日(月)

会議方式 ZOOM会議(リモート参加者)+黒田記念館 セミナー室(対面式参加者)

議 題

- 1 令和2年度事業報告及び収支決算について (第1号議案)
- 2 参与の選任について (第2号議案)
- 3 次期理事候補の推薦見直しについて (第3号議案)
- 4 第69回全国博物館大会の開催について (第4号議案)
- 5 定時評議員会招集及び提出議案について (第5号議案)
- 6 報告事項
 - ① 新入会員・退会会員について
 - ② 職務執行状況の報告について
 - ③ 文化庁委託事業について
 - ④ 対文化庁他 要望書提出について
 - ⑤ 博物館法改正に関する最近の動きについて
 - ⑥ その他

第30回理事会 (臨時)

開催日 令和3年6月23日(水)

会議方式 ZOOMによるオンライン会議

議 題

- 1 代表理事(会長)、副会長および専務理事の選定について(第1号議案)

第31回理事会 (臨時)

半田昌之専務理事から、本協会定款第36条に基づく理事の全員による書面による同意の意思表示を求める提案があり、令和3年8月14日、下記の議題に関し書面により諮り、同9月3日、全員から承認の回答を得た。

議 題

- 1 令和3年度顕彰候補者の承認について
- 2 令和3年棚橋賞受賞者の承認について
- 3 令和3年博物館活動奨励賞受賞者の承認について
- 4 令和3年博物館活動奨励賞特別賞受賞者の承認について
- 5 令和3年度(6月7日~8月25日)新入会員・退会会員の報告について

第32回理事会

開催日 令和4年3月8日(火)

会議方式 ZOOM会議(リモート参加者) + 黒田記念館セミナー室(対面式参加者)

議 題

- 1 令和4年度事業計画及び収支予算案について (第1号議案)
- 2 第3回日本博物館協会賞選考結果について (第2号議案)
- 3 第70回全国博物館大会(高知大会)開催について (第3号議案)
- 4 2022年国際博物館の日シンポジウム開催について (第4号議案)
- 5 報告事項
 - ① 新入会員・退会会員について
 - ② 職務執行状況報告について
 - ③ 博物館法改正の動きについて
 - ④ 文化庁委託事業案件3件について
 - ⑤ 「博物館研究」2022年度特集テーマについて

<評議員会>

第10回評議員会

開催日 令和3年6月23日(水)

開催方法 ZOOM会議(リモート参加者) + 黒田記念館 セミナー室(対面式参加者)

議 題

- 1 令和2年度事業報告及び収支決算について (第1号議案)
- 2 理事の選任について (第2号議案)
- 3 監事の選任について (第3号議案)
- 4 評議員の選任について (第4号議案)
- 5 報告事項
 - ① 令和3年度事業計画及び収支予算について
 - ② 第2回日本博物館協会賞受賞館について
 - ③ 第69回全国博物館大会(北海道大会)準備状況について
 - ④ 対文化庁他 要望書提出について
 - ⑤ 博物館法改正の動きについて

<委員会>

日本博物館協会の運営を円滑に遂行するため、日本博物館協会支部長会(1回)、日本博物館協会参与会(1回)を設けているが、令和3年度はコロナ感染症対策としてZOOMによるリモート会議とした。

日本博物館協会の事業を実施するため、博物館研究企画編集委員会(1回)、棚橋賞・博

博物館活動奨励賞選考委員会（1回）、博物館功労者選考委員会（1回）、日本博物館協会賞選考委員会（1回）を開催した。（うち、棚橋賞・博物館活動奨励賞選考委員会および日本博物館協会賞選考委員会はオンラインを併用した）